

# 第II部 国土交通行政の動向

## 第1章 時代の要請にこたえた国土交通行政の展開

- ・東日本大震災からの復旧・復興の現状と対応策
- ・東日本大震災を教訓とした津波防災地域づくり
- ・国土政策の推進
- ・社会資本の老朽化対策等
- ・社会資本整備の推進
- ・交通政策の推進
- ・海洋政策(海洋立国)の推進
- ・海洋の安全・秩序の確保
- ・土地政策の推進
- ・新たな国と地方、民間との関係の構築
- ・政策評価・事業評価・対話型行政

## 第2章 観光立国の実現と美しい国づくり

- ・観光をめぐる動向
- ・観光立国の実現に向けた取組み
- ・良好な景観形成等美しい国づくり

## 第3章 地域活性化の推進

- ・地方創生・地域活性化に向けた取組み
- ・地域活性化を支える施策の推進
- ・民間都市開発等の推進
- ・特定地域振興対策の推進
- ・北海道総合開発の推進

## 第4章 心地よい生活空間の創生

- ・豊かな住生活の実現
- ・快適な生活環境の実現
- ・自転車活用政策の推進
- ・利便性の高い交通の実現

## 第5章 競争力のある経済社会の構築

- ・交通ネットワークの整備
- ・総合的・一体的な物流施策の推進
- ・産業の活性化

## 第6章 安全・安心社会の構築

- ・ユニバーサル社会の実現
- ・自然災害対策
- ・建築物の安全性確保
- ・交通分野における安全対策の強化
- ・危機管理・安全保障対策

## 第7章 美しく良好な環境の保全と創造

- ・地球温暖化対策の推進
- ・循環型社会の形成促進
- ・豊かで美しい自然環境を保全・再生する国土づくり
- ・健全な水循環の維持又は回復
- ・海洋環境等の保全
- ・大気汚染・騒音の防止等による生活環境の改善
- ・地球環境の観測・監視・予測

## 第8章 戦略的国際展開と国際貢献の強化

- ・インフラシステム海外展開の促進
- ・国際交渉・連携等の推進
- ・国際標準化に向けた取組み

## 第9章 DX及び技術研究開発の推進

- ・DXによる高度化・効率化
- ・デジタル技術の活用によるイノベーションの推進
- ・技術研究開発の推進
- ・建設マネジメント(管理)技術の向上
- ・建設機械・機械設備に関する技術開発等

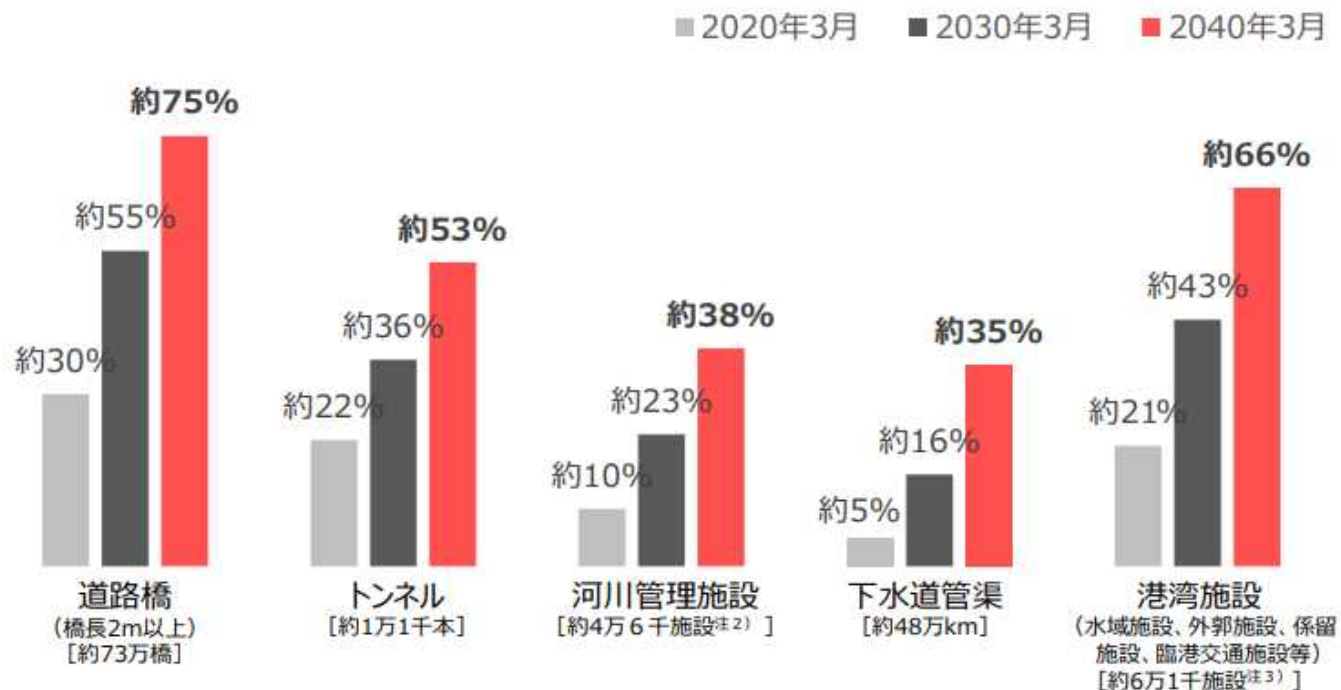
## ○社会資本の老朽化対策等

- 我が国においては、高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化が深刻である。
- 損傷が軽微な段階で補修を行う「予防保全」に基づくインフラメンテナンスへの本格転換などの取り組みを推進し、持続可能なインフラメンテナンスの実現を目指していく。

### 【社会資本の老朽化の現状】

高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。  
 ※施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理。

【建設後50年以上経過する社会資本の割合<sup>注1)</sup> (2020年度算出)】



【関連箇所】  
 白書本文  
 第Ⅱ部第1章  
 第4節 p121

注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。  
 注2) 国:堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他(立坑、遊水池)、ダム。独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。  
 都道府県・政令市:堰(ゲート有り)、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。  
 注3) 一部事務組合、港務局を含む。

## ○海洋の安全・秩序の確保

- 我が国周辺海域を取り巻く情勢が一層厳しさを増していることを踏まえ、「海上保安能力強化に関する関係閣僚会議」(令和4年12月)にて「海上保安能力強化に関する方針」が決定された。
- 巡視船・航空機等の増強整備などのハード面の取組みに加え、無操縦者航空機等の新技術の積極的活用、警察、自衛隊、外国海上保安機関などの国内外の関係機関との連携・協力の強化、サイバー対策の強化などのソフト面の取組みを推進することにより、海上保安能力を一層強化する。

【令和4年度に運用を開始した無操縦者航空機】



【令和4年度に就役した大型巡視船】



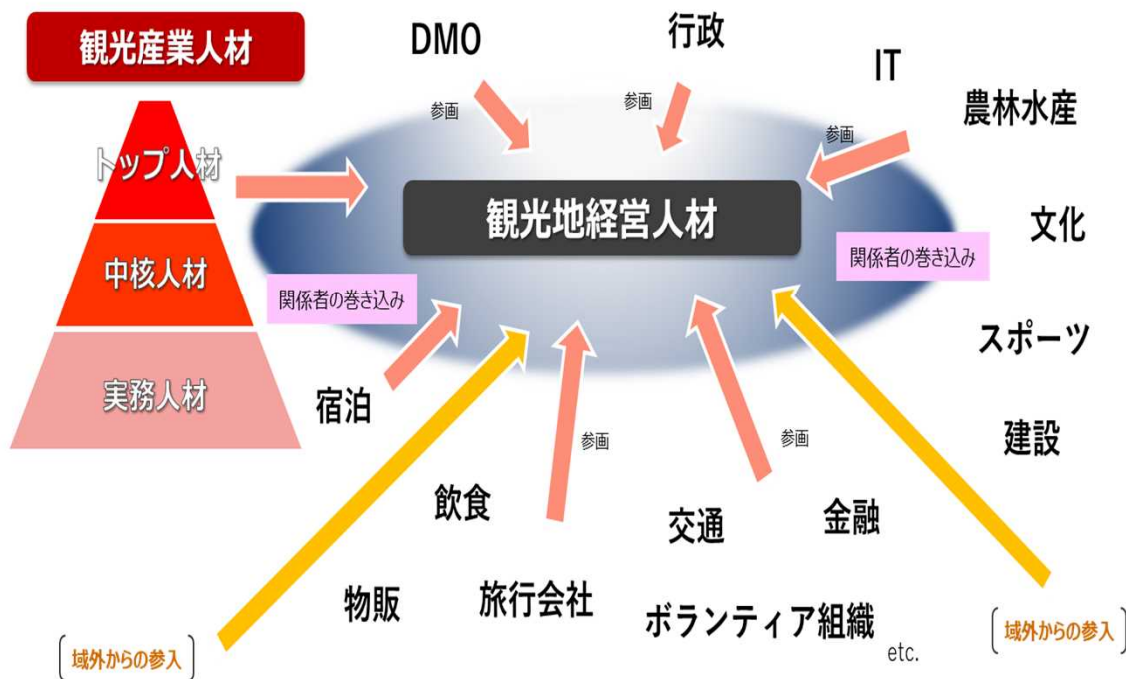
### 【関連箇所】

白書本文 第Ⅱ部第1章第8節 p129、p130

## ○観光立国の実現に向けた取組み(ポストコロナ時代を支える観光人材の育成・強化)

- これからの時代に求められる新たな観光人材の育成に向けて、令和4年度に産学連携協議会を開催し、「ポストコロナ時代における観光人材育成ガイドライン」を策定した。
- 今後は、同ガイドラインで明示した知識・技能を効果的に修得できる教育プログラムを地域・大学等が連携し作成・実践する取組みを支援し、その広域展開を図ることとしている。

### 持続可能な観光地域づくりの協力体制 (イメージ)



それぞれの観光地域づくりを支える多様な関係者(ステークホルダー)

### 観光地経営人材

観光地全体の経営、観光地域づくりを担う人材

【求められる知識・技能】

- ① 観光地経営戦略
- ② 現代の観光地経営の動向
- ③ 観光地経営組織マネジメント
- ④ 観光地マーケティング
- ⑤ 地域観光のイノベーションと観光DX
- ⑥ 観光地経営のアントレプレナーシップと事業開発

### 観光産業人材

観光地における個々の事業経営を担う人材

【求められる知識・技能】

- ① 観光事業戦略
- ② 現代の観光動向
- ③ 組織マネジメント
- ④ アカウンティング・ファイナンス
- ⑤ 観光マーケティング
- ⑥ 観光産業のイノベーションと観光DX



## ○観光立国の実現に向けた取組み(コロナ禍の訪日プロモーション)

- 令和4年10月の水際措置の更なる緩和を踏まえ、インバウンドの本格的な回復に向けて、日本政府観光局を通じ、ウェブサイトやSNS等により我が国の観光再開や全国各地の魅力を世界へ広く発信するなど、きめ細かな訪日プロモーションに取り組んだ。
- また、自然・アクティビティやサステナブルな観光コンテンツのニーズが高まっていることなど、ポストコロナの旅行者のニーズ変化を踏まえたプロモーションにも取り組み、海外の消費者の訪日意欲の向上につなげた。

### 【戦略的な訪日プロモーションの実施】

#### インバウンドの早期回復に向けたプロモーション

- 航空会社・旅行会社等との共同広告を通じて、訪日旅行を促進するとともに、地方路線の復便等を後押し。
- コロナ禍で高まったリピーターの訪日意欲を、訪日予約につなげるための大規模なアジアキャンペーンを実施。
- 国・地域別の旅行需要に応じた戦略に基づいて、SNS等によるきめ細かなプロモーションを実施。



#### デジタル技術を活用したマーケティング基盤の強化

- デジタルマーケティングの活用により効果的な発信を行うとともに、国内外の旅行・メディア関係者とのネットワーク強化により、マーケティング基盤の強化等を図る。

#### ポストコロナの旅行ニーズへの対応

- ポストコロナにおいて訴求力が高い、アウトドアスポーツやサステナブル等の観光コンテンツの発信を強化。



#### 消費額の増加

- 高付加価値旅行者の誘致強化や、消費単価が高い欧米豪市場を中心に情報発信を実施。



#### 地方誘客の促進

- コロナ後を見据えて地方で磨き上げた観光資源の新たな魅力を発信することで、地方誘客を促進。
- 地方の認知度・興味関心向上のため、広域連携DMOと連携した情報発信や、2025年大阪・関西万博の機会を捉えたプロモーションを実施。



## ○地域の移動手段の確保

■ 地域社会の活性化を図るため、日常生活等に必要不可欠な交通手段の確保は重要な課題である。このため、地域公共交通確保維持改善事業において、生活交通の確保・維持を図るとともに、快適で安全な公共交通の構築に向けた取組みを支援している。

### 【地域公共交通確保維持改善事業】

令和5年度概算決定額  
20,692百万円（前年度1.00倍）

#### 地域公共交通確保維持事業 (地域の実情に応じた生活交通の確保維持)

##### ○地域間幹線バス交通・地域内フィーダー交通の運行

- ・地域間交通ネットワークを形成する幹線バス交通の運行や車両購入等を支援
- ・過疎地域等のコミュニティバス・デマンドタクシー・自家用有償旅客運送等の運行や車両購入、貨客混載の導入を支援
- ・旅客運送サービス継続のためのダウンサイジング等の取組を支援

##### ○離島航路・離島航空路の運航

- ・離島住民の日常生活に不可欠な交通手段である、離島航路・離島航空路の運航等を支援

##### ○エリア一括協定運行 **新設**

- ・交通事業者が一定のエリアを一括して運行（**エリア一括協定運行**）する場合には長期安定的な支援



#### 地域公共交通バリア解消促進等事業 (快適で安全な公共交通の実現)

- バリアフリー化のためのノンステップバス・福祉タクシーの導入、鉄道駅における内方線付点状ブロックの整備
- 経営基盤の脆弱な地域の鉄道の施設・車両の更新
- 障害者用ICカードの導入 等



#### 地域公共交通調査等事業 (持続可能な地域公共交通の実現に向けた計画の策定)

- 公共交通のマスタープランである「地域公共交通計画」の策定に資する調査等
- バリアフリー化を促進するためのマスタープラン・基本構想の策定に係る調査
- ローカル鉄道に係る官民共創による公共交通再構築を促すため、協議会の開催、調査事業、実証事業等を支援（地域公共交通再構築調査事業） **新設**



## ○北海道総合開発の推進(新たな北海道総合開発計画の策定について)

■ 新型コロナウイルス感染症の拡大やカーボンニュートラルの実現に向けた取組みの加速等、近年の社会経済情勢の変化を受け、新たな北海道総合開発計画の策定に向けた検討が進められており、令和5年3月には、その中間整理が取りまとめられた。

### 【中間整理を踏まえた施策のイメージ】

**北海道の強み「食」「観光」を一層強化**

1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展
2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり



輸入依存度の高い小麦・大豆・飼料作物の生産・利用拡大



高付加価値旅行者に向けた観光コンテンツ創出  
(冬のダム湖を活用した氷のメリーゴーランド「アイスカレーセル」)

「脱炭素化」におけるポテンシャルの発揮で全国の地球温暖化対策を先導し地域経済に利益をもたらすとともに地域の強みを活かした成長産業を育成

3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現
4. 地域の強みを活かした成長産業の形成



地域資源の有効活用、エネルギーの地産地消等による地域活性化  
(写真: 鹿島町中鹿島バイオガスプラント)



Rapidus工場イメージ図  
出典: Rapidus(株)作成 作図協力 鹿島建設(株)

北海道の雄大な自然や多様な文化等の価値を維持し、北方領土隣接地域や国境周辺地域の振興に取り組む

5. 自然共生社会・循環型社会の形成
6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興
7. アイヌ文化の振興等



遊水地等を活用した生態系ネットワークの形成(提供: タンチョウも住めるまちづくり検討協議会)



北方領土問題解決のための環境づくり  
(啓発活動の様子)



アイヌ古式舞踊の披露



離島港湾の整備

**【目標1】**  
我が国の豊かな暮らしを支える北海道  
～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道

**【目標2】**  
北海道の価値を生み出す北海道型地域構造  
～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり

デジタル技術により時間と空間の制約を克服し必要なサービスを楽しむ

1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展

多様な人材の地域活動への参加促進、生産空間の魅力や定住・交流環境の向上による地域コミュニティの維持

2. 多様で豊かな地域社会の形成



食品を載せて自宅前に到着するドローン  
出典: 北海道経済産業局HP



医療介護連携ICT  
(タブレットを持って訪問する訪問看護職員) 出典: 名寄市

生活サービスへアクセス可能な交通ネットワークの確保、広域的な人流・物流を支える交通・輸送体系の強化

3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成



空港の受入機能強化



高規格道路の整備

生産空間と地域の暮らしを守り北海道のポテンシャルを活かして我が国の国土強靱化に貢献

4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり



根幹的な治水対策としての遊水地の整備



積雪寒冷を考慮した防寒機能付の津波避難タワーの整備

【関連箇所】  
白書本文  
第Ⅱ部  
第3章第5節  
p152～153



## ○北海道総合開発の推進(アイヌ文化の振興等)

- アイヌ文化の復興・創造等の拠点であるウポポイ（民族共生象徴空間）においては、国内外から多くの人々が訪れ、アイヌ文化の素晴らしさを体験し、民族共生の理念に共感してもらえるよう、年間来場者数100万人を目指し、コンテンツの充実、誘客促進に向けた広報活動等を行っている。



【伝統芸能「イメル」上演】



【国内外が注目するスポットでのPR】



エスコンフィールド  
HOKKAIDO

【季節イベントの実施】



イルミネーション

【関連箇所】  
白書本文第Ⅱ部  
第3章第5節  
p152～153



## ○豊かな住生活の実現(住生活基本計画)

- 令和3年3月に閣議決定した、令和3年度～令和12年度を計画期間とする住生活基本計画(全国計画)において、社会環境の大きな変化や人々の価値観の多様化に対応した豊かな住生活の実現に向けて、施策を推進している。

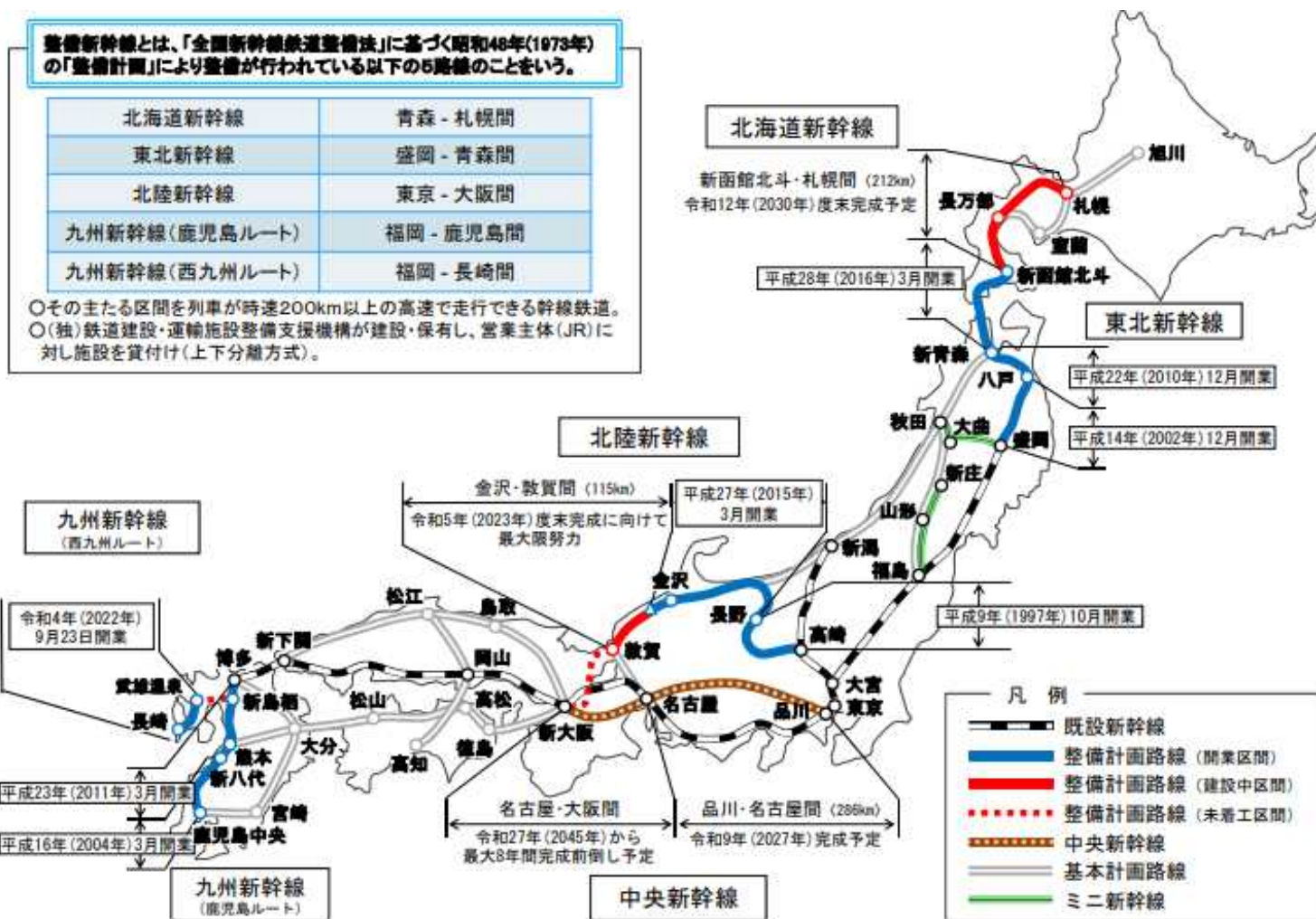


【関連箇所】  
白書本文  
第Ⅱ部第4章  
第1節 p154

## ○幹線鉄道ネットワークの整備

■ いわゆる整備新幹線については、北陸新幹線(高崎・長野間)の開業を皮切りに、東北新幹線、九州新幹線、北陸新幹線、北海道新幹線と順次開業しており、令和4年9月には、九州新幹線(武雄温泉・長崎間)が開業した。

【全国の新幹線鉄道網の現状】

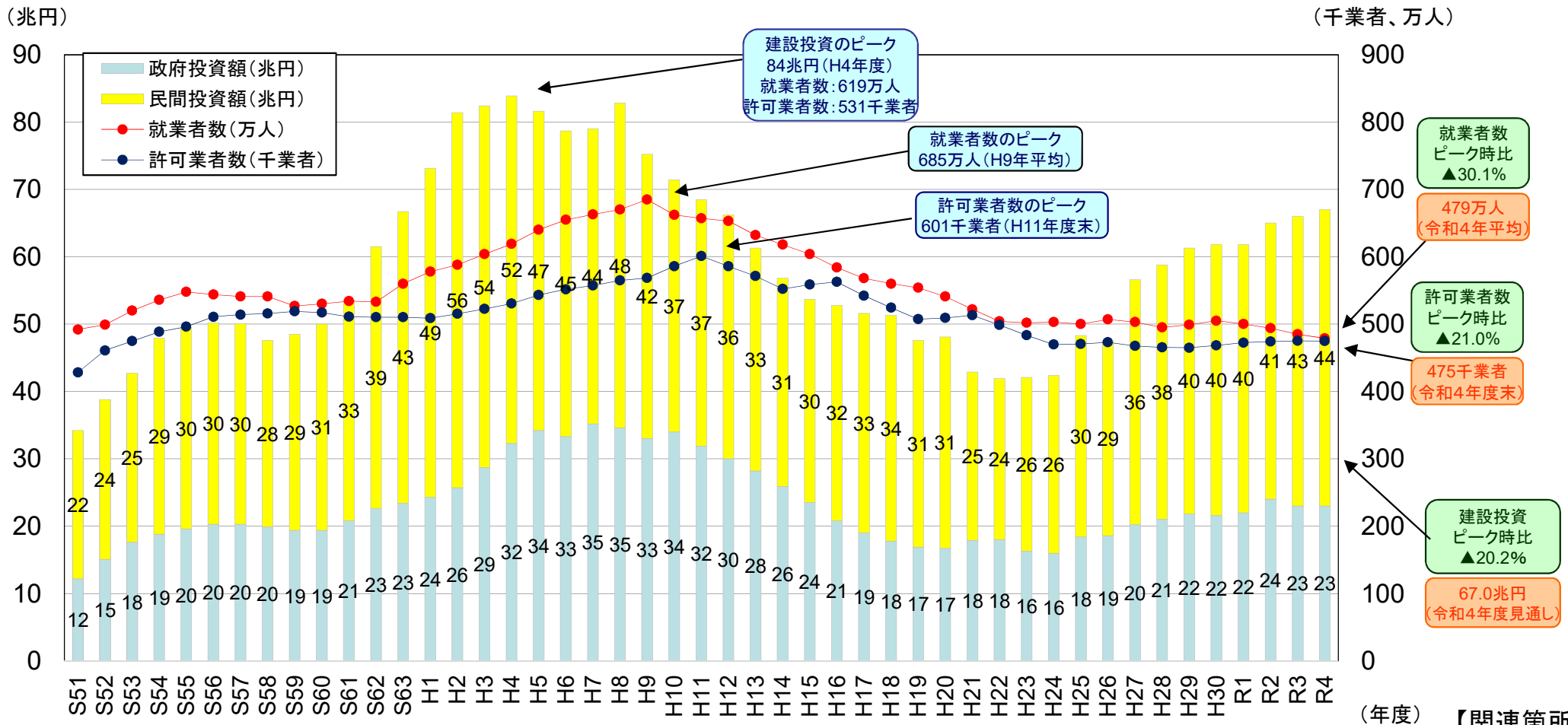


【関連箇所】  
 白書本文第Ⅱ部  
 第5章第1節  
 p163~p164



## ○持続可能な建設産業の構築(建設産業の担い手確保・育成)

■建設業者数(令和4年度末)は約47万業者で、ピーク時(平成11年度末)から約21%減。また、建設業就業者数(令和4年平均)は479万人で、ピーク時(平成9年平均)から約30%減であり、近年は横ばいで推移している。担い手確保・育成に向け、働き方改革や処遇改善、生産性向上等に官民一体となって取り組んでいる。



出典:国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については令和元年度(2019年度)まで実績、令和2年度(2020年度)・令和3年度(2021年度)は見込み、令和4年度(2022年度)は見通し

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

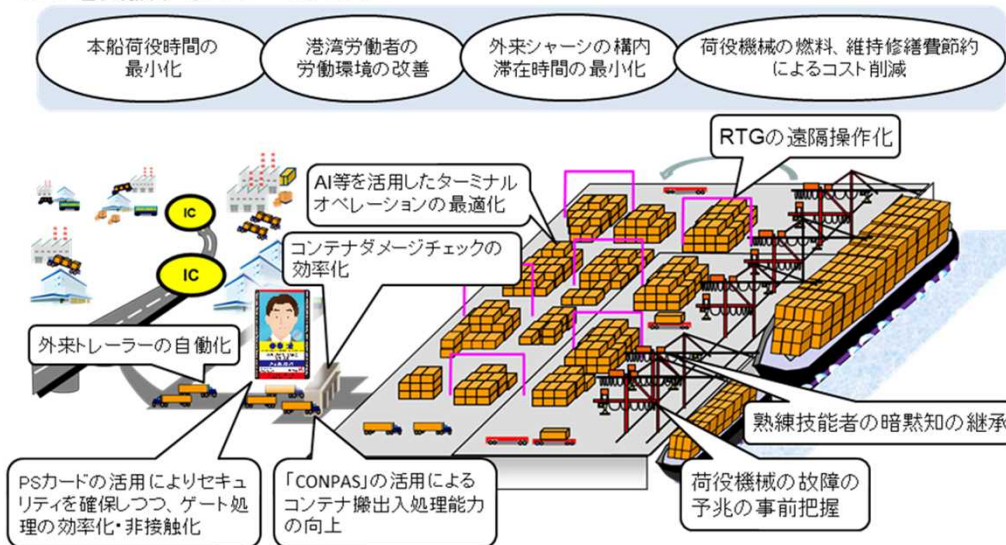
注3 就業者数は年平均。平成23年(2011年)は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

【関連箇所】  
白書本文第Ⅱ部  
第5章第3節 p186

## ○国際コンテナ戦略港湾の機能強化

- 良好な労働環境と世界最高水準の生産性を創出する「ヒトを支援するAIターミナル」の実現に向けた取組みを推進。
- 港湾物流全体の生産性向上を図ることを目的としたプラットフォーム「Cyber Port(サイバーポート)」について、機能改善や利用促進を実施。
- 2021年4月、搬入情報の事前照合等を行うCONPAS(コンパス)を横浜港で本格運用開始し、阪神港においても、2023年度中の本格運用開始に向け試験運用を実施中。

### <ヒトを支援するAIターミナル>



### 【CONPASとは】

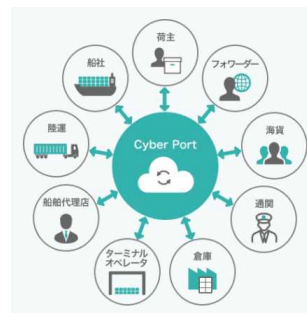
コンテナターミナルのゲート前混雑の解消やトレーラーのターミナル滞在時間の短縮を図り、コンテナ物流を効率化することを目的としたシステム



※Port Security カードの略。港湾の制限区域への人の出入りを確実かつ円滑に管理するために国が発行するICカード

### 【Cyber Portとは】

- 民間事業者間の港湾物流手続(港湾物流分野)、港湾管理者の行政手続や調査・統計業務(港湾管理分野)及び港湾の計画から維持管理までのインフラ情報(港湾インフラ分野)を電子化し、これらをデータ連携により一体的に取扱うデータプラットフォーム



### 【関連リンク】

Cyber Port / CONPAS ポータルサイト

<https://www.cyber-port.net>

国際コンテナ戦略港湾政策について

[https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan\\_tk2\\_000002.html](https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk2_000002.html)

### 【関連箇所】

白書本文 第Ⅱ部第5章第2節p172



# 第6章 安全・安心社会の構築

## ○いのちとくらしを守る土砂災害対策の推進

- 確実に「いのち」を守ることに加え、物流ネットワークや電力、水道、通信、学校、病院など「くらし」に直結する基礎的なインフラを集中的に保全。
- 林野部局と連携した流木対策や、まちづくりの計画と一体的に実施する土砂災害対策等を推進。

### ■ 令和4年8月豪雨による土砂災害

#### 土砂災害によるネットワークインフラの被災

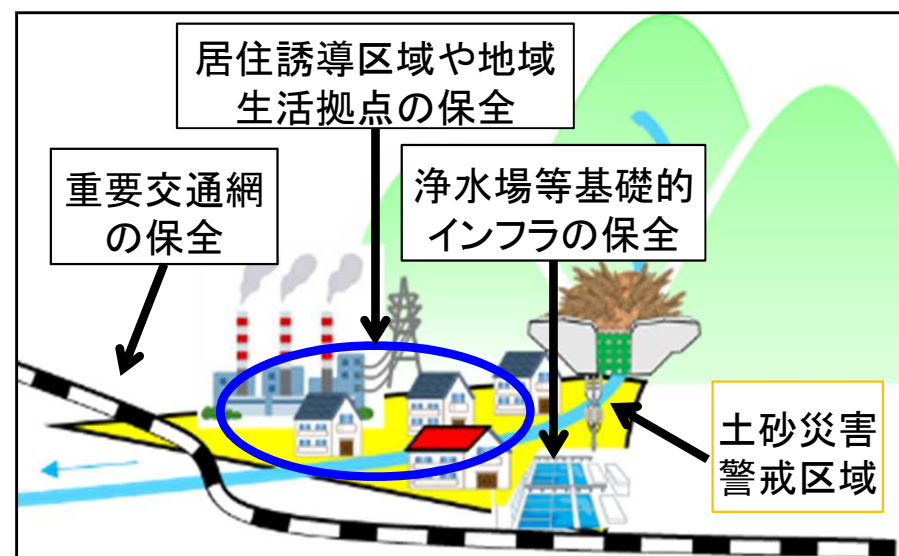


#### 流木による被害



【関連箇所】  
白書本文第Ⅱ部  
第6章第2節 p198

### ■ 居住、公共公益施設の誘導を図る区域や基礎的インフラを保全



砂防堰堤の整備

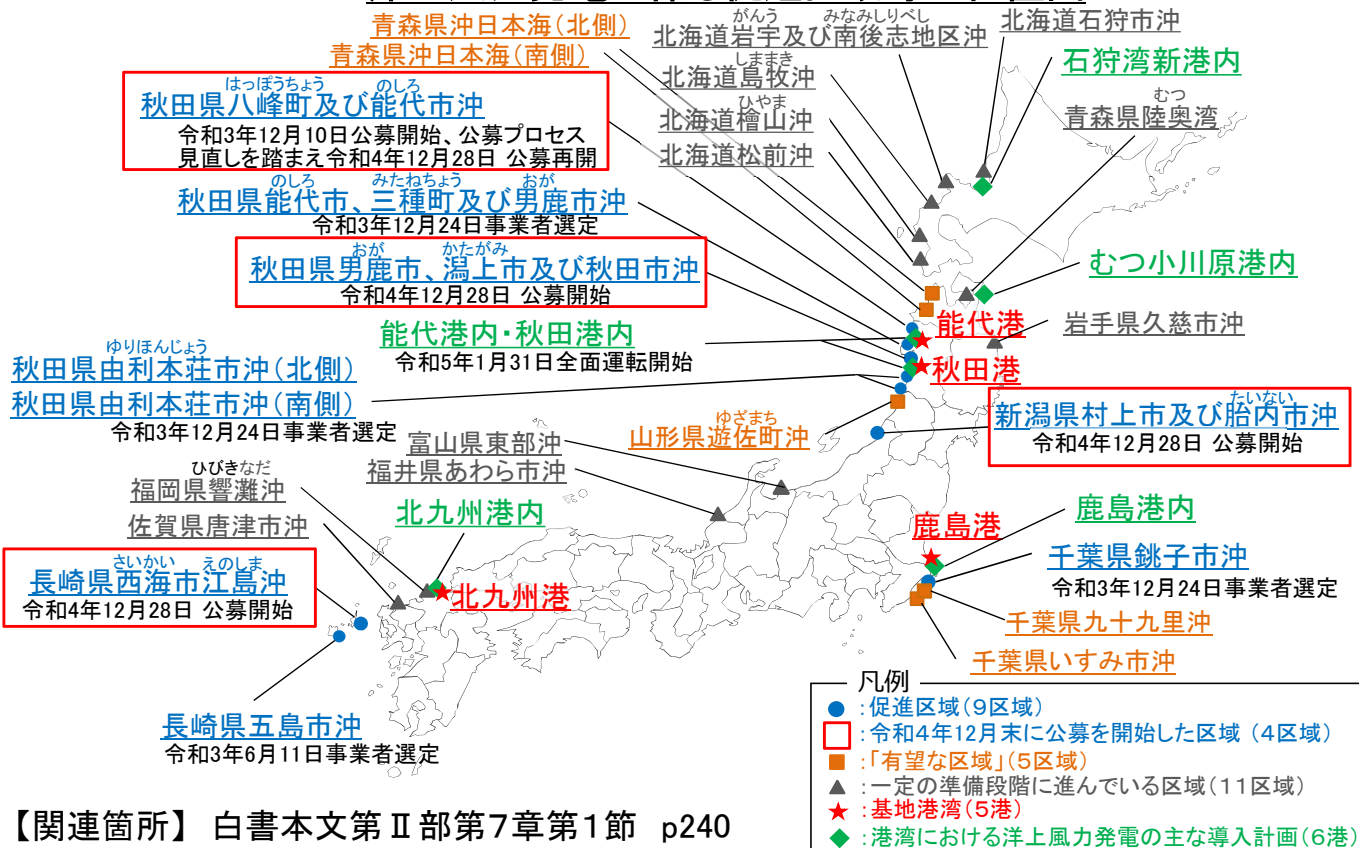


流木捕捉施設の整備

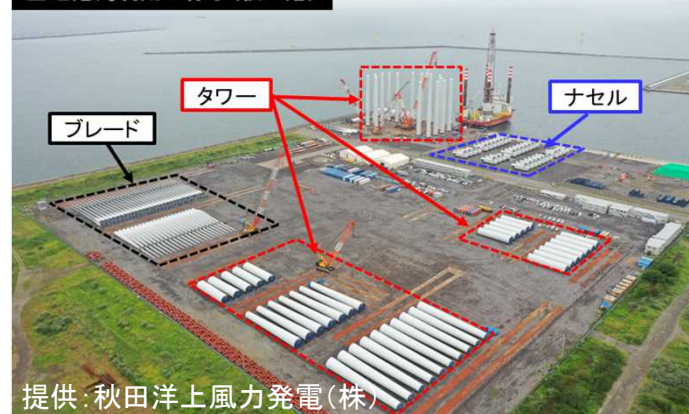
## ○再生可能エネルギー等の利活用の推進(海洋再生可能エネルギー利用の推進)

- 洋上風力発電の導入に関し、港湾区域において港湾管理者が事業者を選定済みの全国6港のうち、能代港内及び秋田港内において、令和4年12月から5年1月にかけて、我が国初となる大型商用洋上風力発電の運転が開始された。
- 一般海域については、全国5区域(4海域)において事業者を選定済。令和4年12月には4区域において事業者公募を開始。
- 洋上風力発電設備の設置及び維持管理に不可欠な基地港湾について、令和2年9月に国土交通大臣が4港(秋田港、能代港、鹿島港、北九州港)を指定。

洋上風力発電に係る促進区域等の位置図 令和5年3月時点



基地港湾利用の様子(秋田港)



能代港の風車据付完了(R4.9)





## ○インフラシステム海外展開の促進

- 令和4年6月には、政府全体のインフラシステム海外展開の方向性を示した「インフラシステム海外展開戦略2025」の追補が策定された。
- 国土交通省では、政府の方針である「インフラシステム海外展開戦略2025」に基づき、関係者と情報・戦略を共有し、官民一体となった取組を進めるため、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」を決定している。

### 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2022の基本コンセプト

#### 【政府全体の方針】

「インフラシステム海外展開戦略2025」の追補(6月3日決定)  
→ 3つの重点戦略を設定

**1：ポストコロナを見据えたより良い回復の着実な実現**

- 海外におけるサブライフェン等のリスクへの対応力強化  
国際協力銀行（JBIIC）新融資制度創設・先進国業務範囲の拡充
- デジタル変革による課題解決と中小・スタートアップ支援  
官民ファンドによるデジタル技術を活用したソフトインフラの事業化支援
- 国際標準への対応と策定過程への積極関与  
5G（Open-RAN）の海外展開、日本式コールドチェーン等の国際標準化推進

**2：脱炭素社会に向けたトランジションの加速**

- アジア・ゼロエミッション共同体  
トランジションロードマップ策定支援、水素・アンモニアサブライフェン構築
- 日本の脱炭素技術等の海外展開支援  
JCMパートナー国拡大、気候変動適応・緩和策を両立するインフラ展開

**3：FOIPを踏まえたパートナーシップの促進**

- 重要地域への支援と国際連携の推進  
O&M事業参画支援、海底ケーブル整備、国際開発金融機関(MDBs)との連携

#### 【国土交通省における取組】

**O&Mの参画推進等 継続的関与の強化**  

- マニラMRT 3号線保守・維持管理
- パラオ国際空港の運営参画

**「技術と意欲ある企業」の案件形成**  

- ドローン運航管理システム
- 環境負荷を低減する住宅開発

**国際標準化の推進と戦略的活用**  

- 海外向け標準鉄道車両の展開（STRASYA）
- コールドチェーン物流の標準化

**デジタル・脱炭素技術の活用**  

- スマートシティ
- オンデマンド交通
- 熊本水イニシアティブの具体化

「行動計画2022」に今後取り組む施策を記述

【関連箇所】 白書本文 第Ⅱ部第7章第1節 p258

## ○DXによる高度化・効率化

■ 社会全体のデジタル化は喫緊の課題であり、政府としてデジタル庁の創設やデジタル田園都市国家構想が進められているところ、国土交通省においても、国土交通行政のDXを推進すべく、令和3年12月に「国土交通省DX推進本部」を設置し、所管分野における業務、ビジネスモデルや国土交通省の文化・風土の変革、行政庁としての生産性向上に取り組んでいる。

【インフラ分野のネクスト・ステージ】

インフラ分野全般でDXを推進するため **分野網羅的** に取り組む

業界内外・産学官も含めて  
組織横断的に取り組む

### 1. 「インフラの作り方」の変革

～現場にしばられずに  
現場管理が可能に～

データのカによりインフラ計画を高度化することに加え、i-Constructionで取り組んできたインフラ建設現場（調査・測量、設計、施工）の生産性向上を加速するとともに、安全性の向上、手続き等の効率化を実現する

自動化建設機械による施工



公共工事に係るシステム・手続きや、工事書類のデジタル化等による作業や業務効率化に向けた取組実施

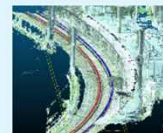
- ・次期土木工事積算システム等の検討
- ・ICT技術を活用した構造物の出来形確認等

### 2. 「インフラの使い方」の変革

～賢く“Smart”、安全に“Safe”、  
持続可能に“Sustainable”～

インフラ利用申請のオンライン化に加え、デジタル技術を駆使して利用者目線でインフラの潜在的な機能を最大限に引き出す（Smart）とともに、安全（Safe）で、持続可能（Sustainable）なインフラ管理・運用を実現する

VRを用いた  
検査支援・効率化



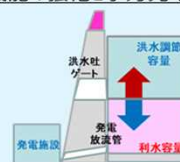
VRカメラで撮影した線路を VR空間上で再現

自動化・効率化による  
サービス提供



空港における地上支援業務（車両）の自動化・効率化

ハイブリッドダム  
治水機能の強化と水力発電の促進



### 3. 「データの活かし方」の変革

～より分かりやすく、  
より使いやすく～

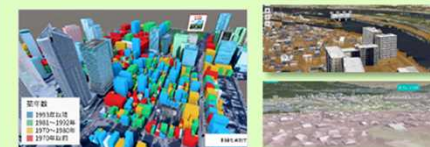
「国土交通データプラットフォーム」をハブに国土のデジタルツイン化を進め、わかりやすく使いやすい形式でのデータの表示・提供、ユースケースの開発等、インフラまわりのデータを徹底的に活かすことにより、仕事の進め方、民間投資、技術開発が促進される社会を実現する。

国土交通データプラットフォームでのデータ公開



今後、xROAD・サイバーポート（維持管理情報）等と連携拡大

データ連携による情報提供推進、施策の高度化



周辺建物の被災リスクも考慮した建物内外にわたる避難シミュレーション

3D都市モデルと連携した3D浸水リスク表示、都市の災害リスクの分析